



JA新しいわての自己改革

もっと知ろう、JAの取り組み

JA新しいわての「農家組合員の所得増大」や「地域の活性化」の取り組みを紹介。今月は販売額120億円の野菜産地確立に向けた取り組みを紹介します。

野菜販売120億円産地育成会の設置

JA新しいわては、農畜産物販売額500億円、日本一の産地チャレンジ運動を展開しており、その中で野菜の販売は120億円を目標としています。広域なエリアの当JAは、夏秋野菜の供給産地としての責任も大きくなっています。そこで、重点市場との情報の共有、連携強化が欠かせないため、生産者、JA、全農、重点市場6社が四位一体となり、「野菜販売120億円産地育成会」を平成28年に設置しました。120億円達成に向けたチャレンジ単価の設定や、物流対策、販売対策など意見交換や情報共有を行いながら信頼関係を築いています。

平成30年度の取り組み

今年度は5月17日に堺石町のホテル森の風鶯宿で開催しました。チャレンジ単価の進捗状況や、生産体制の維持、多様な担い手への生産販売支援の強化、輸送改善、GAPの取り組みなどを説明しました。また、市場改革にともなう産地対応など、これからの野菜販売について意見交換を行いました。各市場の社長らは管内生産者の圃場を訪れ、生産者の生の声を聞くなど、情報を共有し信頼関係を深め、販売の強化に向けた取り組みを確認しました。



産地育成会の各市場より

取引先市場各社の社長からのメッセージをご紹介します。



東京青果株式会社

代表取締役社長 川田一光 様

全国的に生産者が減っている中、広域なエリアを生かして、生産量を維持あるいは増やしていければ十分にチャンスはあると考えています。



東京荏原青果株式会社

代表取締役社長 大角和広 様

安全安心が普通になった現在、消費者は「簡単・便利」を求めています。カット野菜や冷凍などの加工も、これからの販売戦略の一つのポイントとなります。



東京千住青果株式会社

代表取締役社長 岩澤均 様

夏の猛暑や秋の台風など、天候が安定しない時代ですが、立地や品種を加味した作付けを考え、天候に左右されない安定出荷を期待したいです。



東京多摩青果株式会社

代表取締役社長 富田雄一 様

量販店など大手との取り引きが多い現在、情報の高度化が求められている。新しいわてと強いタッグを組める業種を結び付けていきたいです。



横浜丸中青果株式会社

代表取締役社長 後藤正明 様

生産者の思いを伝える事が我々の仕事。日本ならではの家族だんらんの食生活が基本と考え、産地と一緒に取り組んでいく事が大切と考えています。



丸毛盛岡中央青果株式会社

代表取締役社長 吉田雄一 様

取り引きの9割はスーパーである現在。しっかり情報発信をしていながら販売を行い、みなさんに愛される市場を目指していきます。